

No	重点支援地方交付金事業【物産高騰対策給付金】（交付対象事業名称）	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費機能（対象者、事業等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業×ニュー	事業期間	事業期間	総事業費（千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP、広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各 分野の進捗の概況に定額されている対 象分野）
1	低所得世帯支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3641世帯×70千円のうちR6計画分 事務費3088千円 事務費の内容（国庫返還相当額等3088千円含む） ④R5年度分の住民税非課税世帯（3641世帯）	－	R6.1	R6.4	62,238	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
2	住民税均等割世帯支援事業・子ども加算世帯支援事業・定額減税一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 650世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 353世帯×100千円、令和6 年度均等割のみ課税化世帯 156世帯×100千円、子ども加算 392人×50千円、定額減税を補足する給付の 対象者 5630人（129560千円）のうちR6計画分 事務費 9892千円 事務費の内容（雑用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1159世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（5630人）	－	R6.3	R7.3	132,402	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
6	住民税均等割世帯支援事業・子ども加算世帯支援事業・定額減税一体支援事業 （低所得世帯支援事業からの事務費流用予定額）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 2,113千円 事務費の内容（雑用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び費差料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯（1159世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（5630人）	－	R6.4	R7.3	2,113	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
7	医療施設等物産高騰対策事業	①光熱費等の物産高騰の影響を受けた医療施設等がサービスの安定的な提供を継続できるよう、光熱費等高騰分の 経費を一部支援する。 ②補助交付金 ③事業 ・病院：800千円・10千円×病床数 ・有床診療所：800千円 ・無床診療所：200千円 ・薬局：100千円 ・訪問看護ステーション：250千円 ・薬局：30千円 ④対象施設数 ・病院：4ヵ所 ・有床診療所：1ヵ所 ・無床診療所：15ヵ所 ・薬局：15ヵ所 ・訪問看護ステーション：1ヵ所 ・薬局：16ヵ所	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物産高騰対策支援	R6.5	R7.3	15,321	令和6年6月中に受付開始する。	ホームページ等	医療（光熱費関係）
8	物産高騰対策デジタル振興券事業	①原油価格やガス・電気料金などの物産の高騰等に伴い、家計への負担や地域経済への影響をうけるなか、デジ タル振興券を配布することにより、家計への支援をすることにも、地域における消費を喚起し、地域経済の一番の振 興を促す。 ②経費内訳 人件費（合計年度任用職員）：1,610千円 委託料：10,000千円 扶助費：80,000千円 ※その他の経費：すききずきさ応援基金繰入金（ふるさと納税基金） ③1人につき4千円・20,000人 ④須賀市の住民基本台帳に登録のある者	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.5	R7.3	91,610	令和6年6月中に事業開始する。	ホームページ等	対象分野に関連しない